

# 横浜市景況・経営動向調査 第 58 回

特別調査 - 「仕事と子育ての両立支援」と  
「ゼロ金利政策解除の影響」について -

横浜市経済観光局 2006年9月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 「仕事と子育ての両立支援」と「ゼロ金利政策解除の影響」について -  
特別調査回収数 409社 (回収率: 42.5%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (52)	15 (39)	157 (340)	10 (32)	199 (463)
非製造業	25 (62)	64 (139)	101 (237)	20 (61)	210 (499)
合計	42 (114)	79 (178)	258 (577)	30 (93)	409 (962)

注 下段の( )内は発送企業数

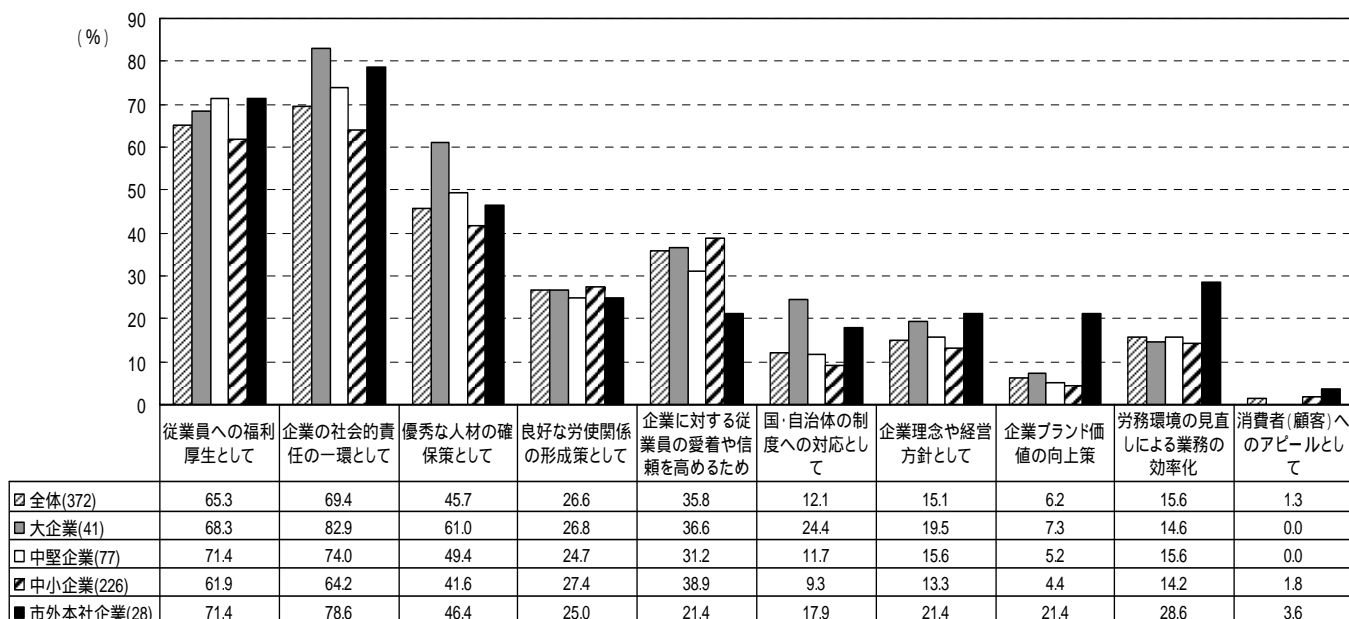
1 仕事と子育ての両立支援について

(1) 仕事と子育ての両立支援に取り組む意義・メリット

仕事と子育ての両立支援に取り組む意義・メリットとしては「企業の社会的責任の一環として」(69.4%)、「従業員への福利厚生として」(65.3%)が60%を超える回答となっており、「優秀な人材の確保策として」(45.7%)、「企業に対する従業員の愛着や信頼を高めるため」(35.8%)等がこれに続いている。

規模別にみると、「企業の社会的責任の一環として」、「優秀な人材の確保策として」は規模が大きいほど回答率が高くなっており、両立支援策を社会貢献や積極的な人事戦略の一環として位置づけていることがうかがえる。「従業員への福利厚生として」は中堅企業で最も回答率が高い。中小企業は「企業に対する従業員の愛着や信頼を高めるため」が他の規模と比較して若干回答率が高くなっている。

図1 仕事と子育ての両立支援に取り組む意義・メリット(規模別:複数回答)



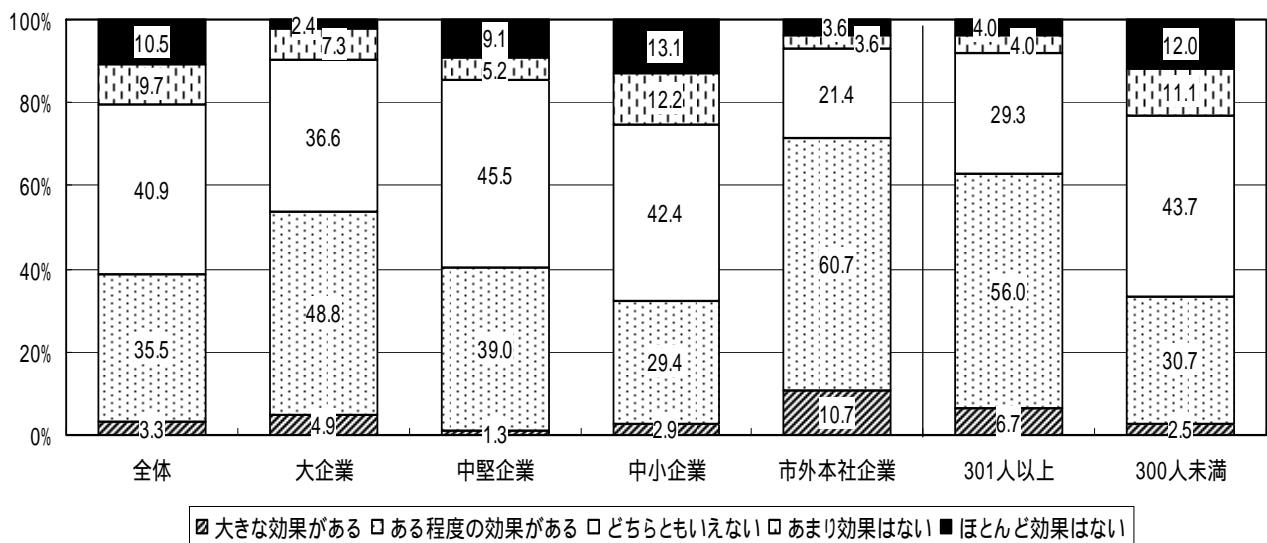
## (2) 仕事と子育ての両立支援に取り組む効果

仕事と子育ての両立支援の取り組みが経営全体にあたるプラスの効果は、「大きな効果がある」(3.3%)と「ある程度の効果がある」(35.5%)を合わせて、38.8%の企業が「プラスの効果がある」と回答している。この一方で、「どちらともいえない」も40.9%に達しており、「あまり効果はない」(9.7%)、「ほとんど効果はない」(10.5%)と「プラスの効果はない」とする企業も合計で2割程度みられる。

規模別にみると、規模が大きいほど「プラスの効果がある」という回答が高く、「プラスの効果がない」という回答が低くなるという特徴が見られる。しかし、これは規模の小さい企業では「子育て」の対象社員がいない場合も多いということも影響しているものと考えられる。

また、一般事業主行動計画の策定義務が生じる従業員規模301人以上の企業については「効果がある」(56.0%)が最も多く50%を超えているが、300人未満の企業については「どちらともいえない」が43.7%で最も多くなっており、従業員数が多い企業ほどプラスの効果を感じていることがみてとれる。

図2 仕事と子育ての両立支援に取り組む効果



## (3) 実施している（実施する予定の）取り組み

実施している（実施する予定がある）取り組みとしては、「有給休暇の半日単位での使用」(53.3%)が最も高く50%を超えており、これに続く「出産・入学祝などの一時金」(39.6%)、「残業時間の削減」(37.7%)、「短時間勤務」(35.5%)なども30%を超える企業で実施（または予定）されている。

一方で、「出産・育児で退職した従業員を再雇用」は17.5%、「復職後のキャリア継続のための支援」は8.5%にとどまっている。

規模別にみると、ほとんどの項目で大企業が中堅企業、中小企業を上回っており、特に、「看護休暇」、「短時間勤務」、「フレックスタイム」、「所定外労働の免除」等は大企業と中堅企業、中小企業で差が大きい項目となっている。一方、中堅企業では、「出産・入学祝などの一時金」、「残業時間の削減」で大企業よりも高くなっており、中小企業は、ほとんどの項目で他の規模よりも低い、「有給休暇の半日単位での使用」、「残業時間の削減」については他の規模との格差が小さくなっている。

図3 実施している（実施する予定の）取り組み（複数回答）

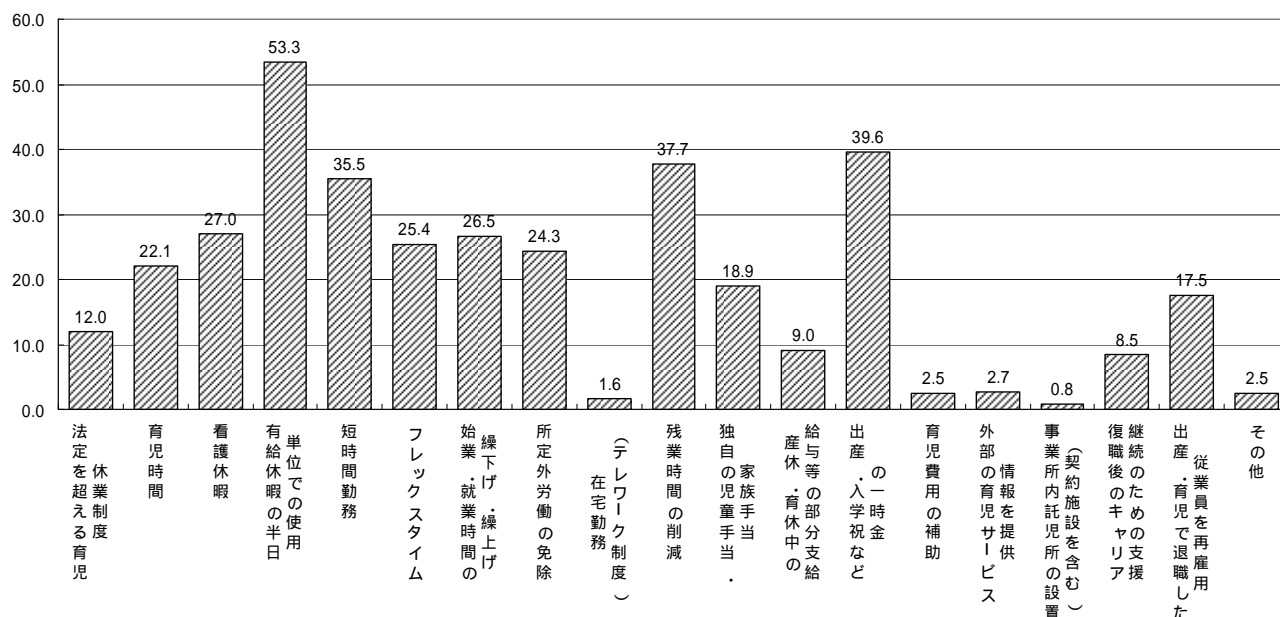
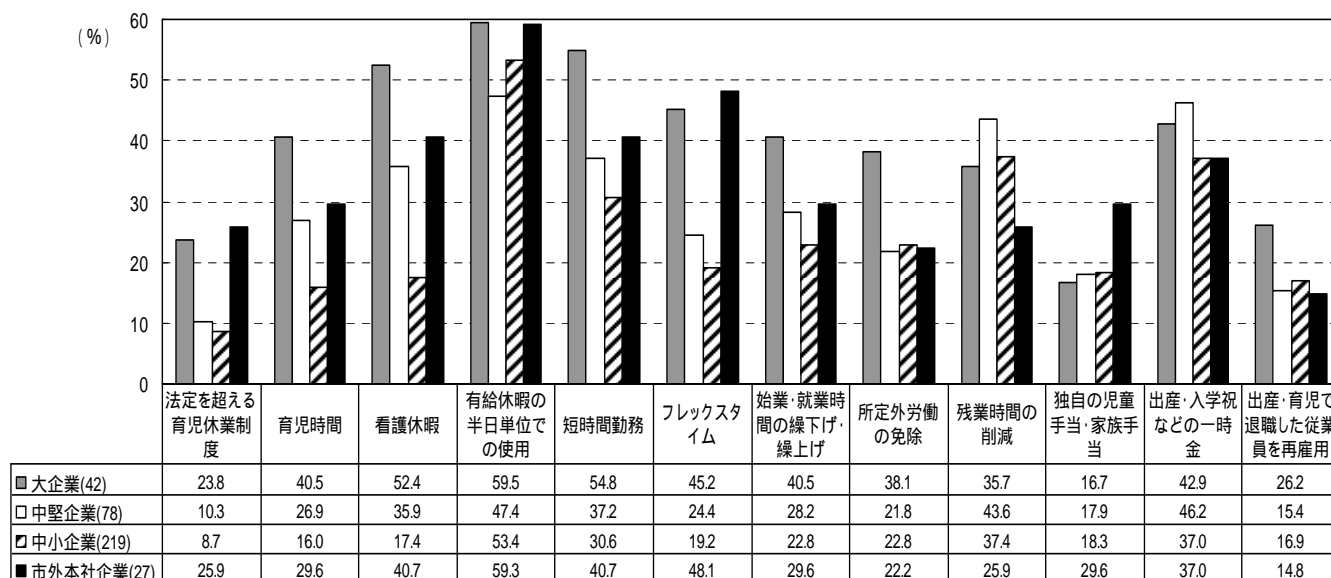


図4 実施している（実施する予定の）取り組み（規模別：複数回答）：上位項目のみ



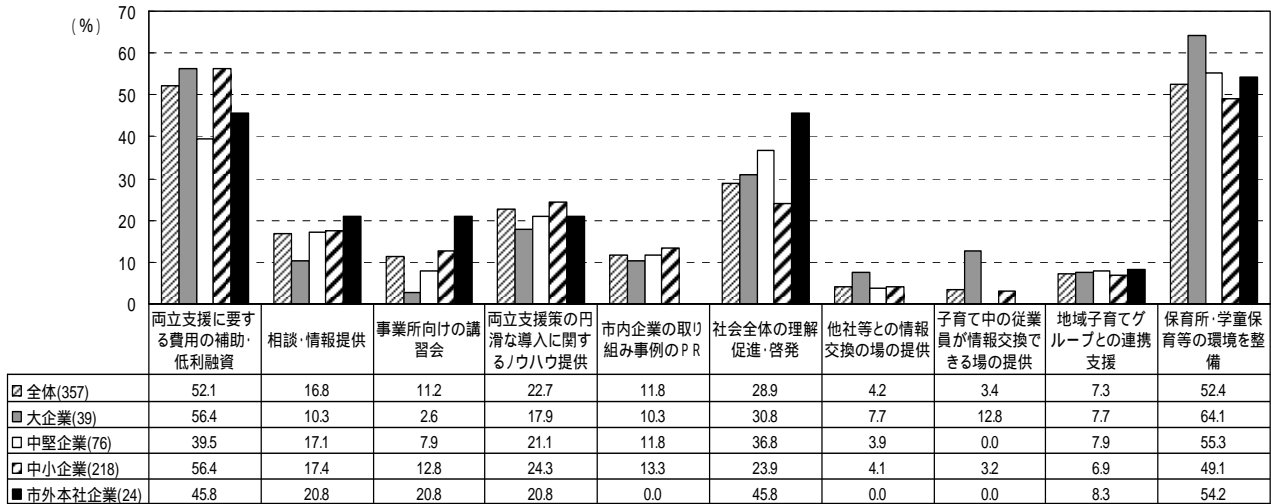
全体の回答率が10%を超える選択肢のみを掲載。

#### (4) 行政に期待すること

仕事と子育ての両立支援を行う上で、行政に期待することは、「保育所・学童保育等の環境を整備」(52.4%)、「両立支援に要する費用の補助・低利融資」(52.1%)の二項目が50%を超え、高い回答となっている。これに、「社会全体の理解促進・啓発」(28.9%)、「両立支援策の円滑な導入に関するノウハウ提供」(22.7%)等が続いているが、上位二項目との回答率は大きく離れている。

また、「両立支援策の円滑な導入に関するノウハウ提供」、「相談・情報提供」、「事業所向けの講習会」は、規模が小さいほど回答率が高いという特徴がみられ、中小企業、中堅企業に、両立支援策の導入や運用に対するノウハウの提供を希望する傾向がうかがえる。

図5 行政に期待すること(規模別:複数回答)



#### (5) 育児休業・育児時間の取得状況

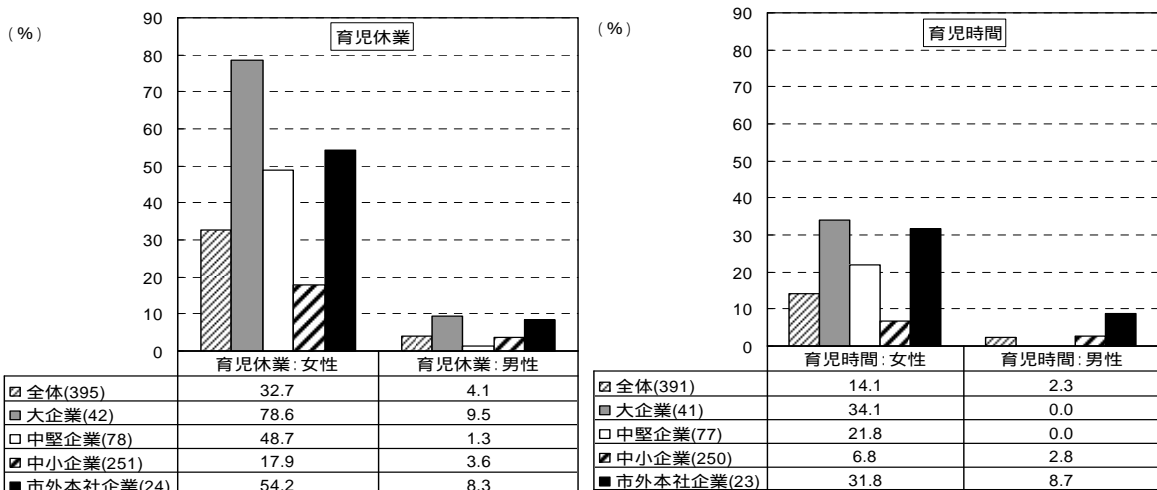
最近1年間で社員が育児休業、育児時間を取った実績のある企業の割合をみると、育児休業については、女性は32.7%、男性は4.1%となっており、男性は非常に低いものの、女性については30%を超えている。

規模別にみると、女性については規模が大きいほど割合が高く、大企業では78.6%に達している。中堅企業、中小企業は大企業とは大きな差がみられるが、これは“子育て”の対象社員の有無も大きく影響しているものと考えられる。

育児時間については、全体では女性14.1%、男性2.3%と育児休業と比較すると取得実績のある企業の割合は低くなっている。

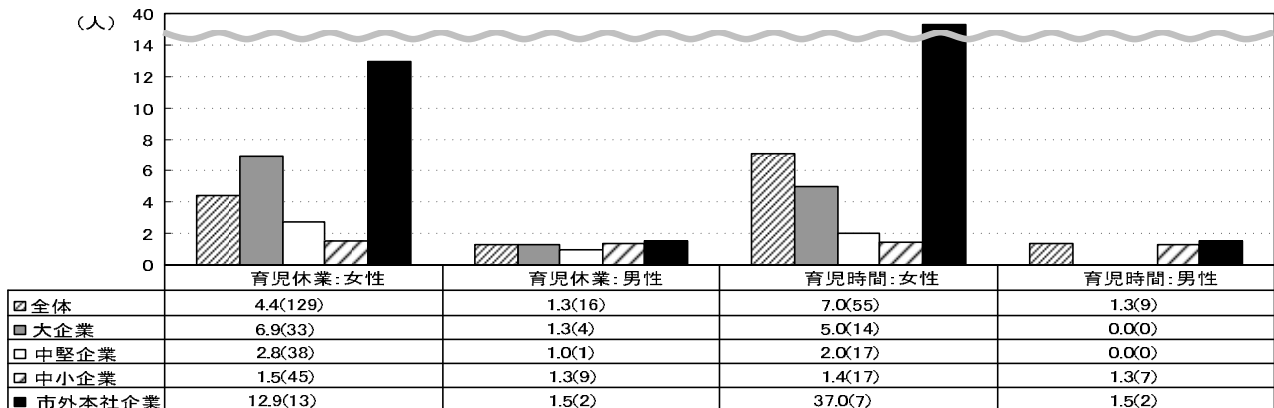
規模別にみると、育児休業と同様に規模が大きいほど取得実績のある企業の割合が高くなっている。

図6 育児休業・育児時間の取得者がいる企業の割合



最近1年間における育児休業及び育児時間の取得人数については、取得実績のある企業当たりの平均で見ると、女性は育児休業が1企業当たり4.4人であり、育児時間は7.0人である。ただし、育児時間については市外本社企業における一部の回答企業に大量取得者がいる影響が出ており、大企業、中堅企業、中小企業については、育児休業の方が育児時間よりも企業当たりの平均取得人数は多くなっている。また、女性については規模が大きいほど取得者も多いが、市外本社企業を除けばそれほど人数の差は大きいものとはなっていない。また、男性については、育児休業、育児時間ともに平均で1.3人にとどまっている。

図7 育児休業・育児時間の取得人数（取得実績の企業の平均）



( )内は実施企業数

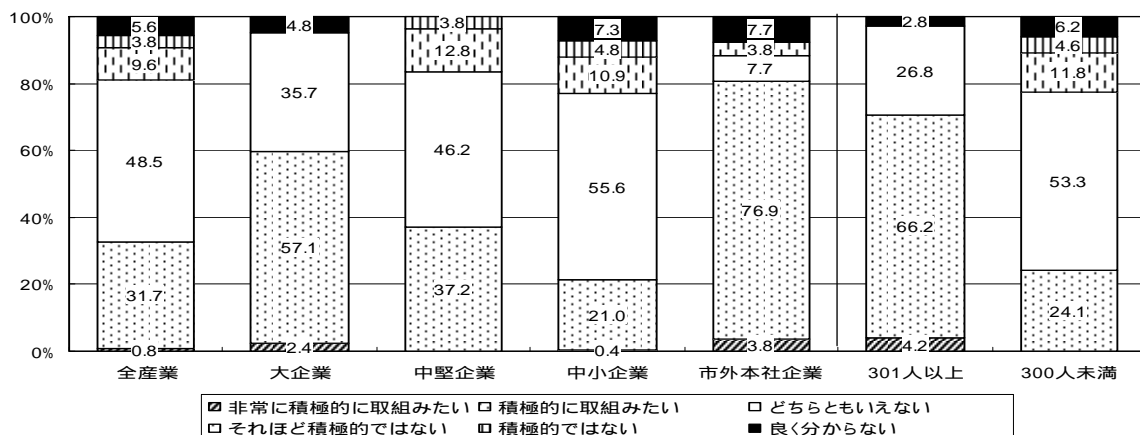
(6) 今後の仕事と子育ての両立支援についての考え方

今後の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組みたいかどうかについては、「どちらともいえない」が48.5%で最も高くなっている。「非常に積極的に取り組みたい」はほとんど回答がなかったが、「積極的に取り組みたい」が31.7%で、「それほど積極的ではない」(9.6%)、「積極的ではない」(3.8%)の合計(13.4%)を大きく上回った。

規模別にみると、規模が大きいほど「積極的に取り組みたい」が高くなっており、特に、大企業では、「積極的に取り組みたい」が57.1%にのぼり、他の規模よりも約20ポイント以上回答率が高くなっている。一方で中小企業では、「どちらともいえない」が50%を超えていることから、企業が両立支援策に取り組む必要性やメリットについて、啓発や理解促進を図る必要がある。

また、従業員規模301人以上の企業については「非常に積極的に取り組みたい」(4.2%)と「積極的に取り組みたい」(66.2%)をあわせて、70.4%の企業が取り組みに意欲的な回答となっている。300人未満の企業については「どちらともいえない」が53.3%で最も高くなっており、従業員数が多い企業ほど取り組みに意欲的な傾向がうかがえる。

図8 今後の仕事と子育ての両立支援についての考え方



## 2 「ゼロ金利政策解除」の影響について

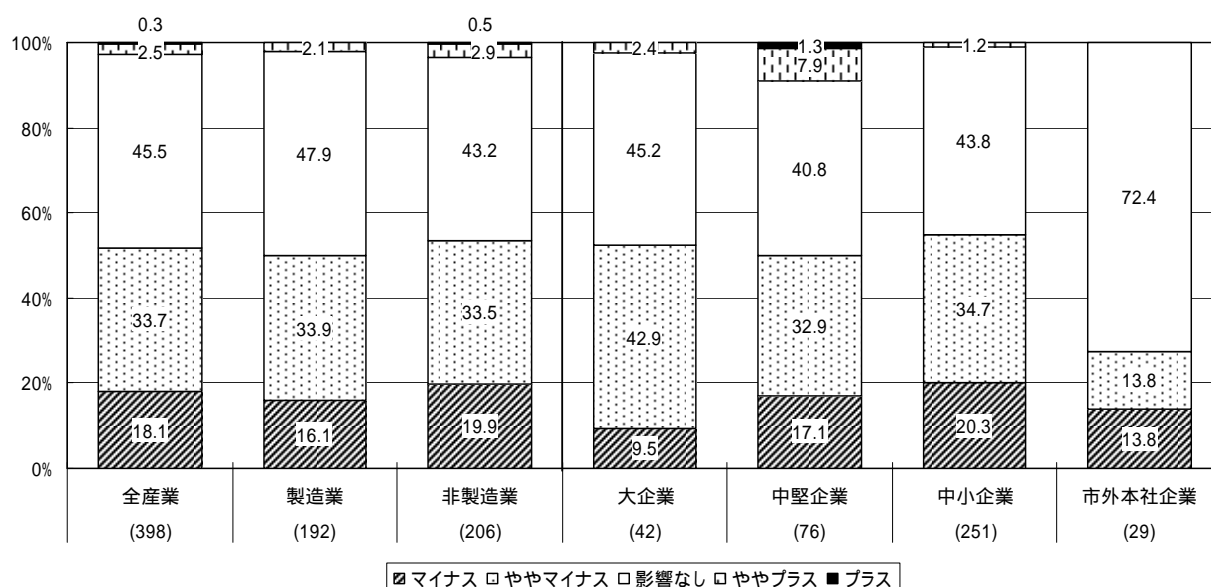
### (1) 「ゼロ金利政策解除」が今期の経営環境に与えた影響

平成18年7月の「ゼロ金利政策解除」が市内企業の7～9月期の経営環境に与えた影響は、「マイナスの影響」があった企業が「マイナス」(18.1%)と「ややマイナス」(33.7%)の合計で51.8%と50%を超え、「影響なし」(45.5%)を上回った。また、「プラスの影響」があったとする企業はほとんど見られなかった。

業種別には大きな差異は見られない。

規模別にみると、「マイナス」と「ややマイナス」の合計では市内本社企業においてはそれほど差異がないものの、「マイナス」の回答は規模が小さいほど高くなっており、大企業では9.5%にとどまっているのに対して、中堅企業では17.1%、中小企業では20.3%にのぼっている。一方、市外本社企業では、「影響なし」(72.4%)に回答が集中した。

図9 「ゼロ金利政策解除」が今期の経営環境に与えた影響（業種別、規模別）



### (2) ゼロ金利政策解除による具体的影響

ゼロ金利政策解除によるマイナスの影響(最もあてはまるもの1つ)としては、「負債の金利負担の増加」に回答が集中しており、全体の83.4%に達している。この他では、「金融機関の融資条件の悪化」(7.3%)、「顧客の需要減少」(4.1%)などが続いているが、回答率は10%未満であり、「負債の金利負担の増加」とは回答率の差が大きくなっている。

業種別では大きな差異は見られず、製造業、非製造業ともに「負債の金利負担の増加」が80%を超えている。

規模別でも市内本社企業では回答に大きな差異はなく、いずれの規模でも「負債の金利負担の増加」に80%以上の回答が集中している。

また、プラスの影響があったとした企業は非常に少なかったが、具体的な影響としては、「利息収入の増加」等が6件の企業であげられており、最も多い回答であった。

図 10 「ゼロ金利政策解除」によるマイナスの影響（規模別）

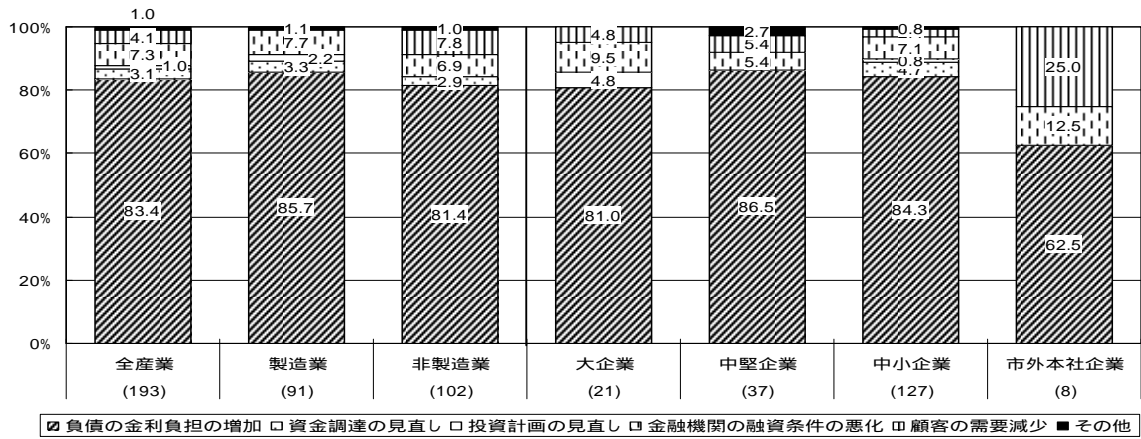
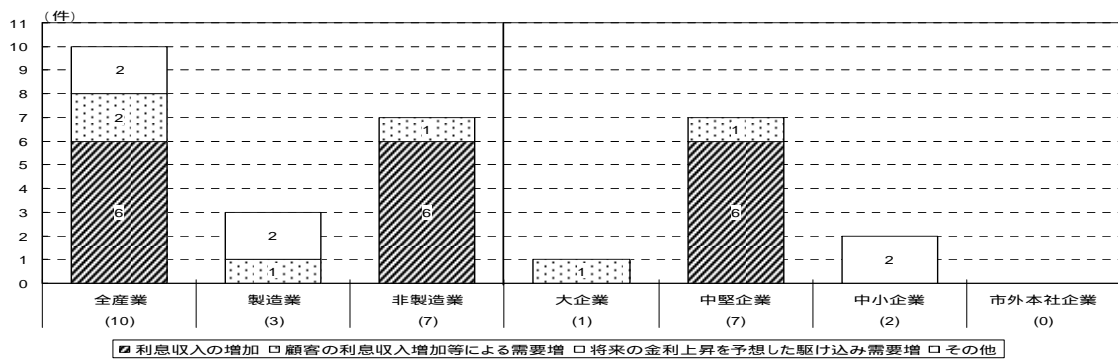


図 11 「ゼロ金利政策解除」によるプラスの影響：回答件数（規模別：複数回答）



(3) 「ゼロ金利政策解除」の将来の影響

ゼロ金利政策解除の将来（10～12月期以降）の影響については、「マイナス」（19.4%）と「ややマイナス」（43.4%）を合わせて62.8%の企業が“マイナスの影響”を予想しており、「影響なし」は27.0%にとどまっている。市内企業においては、今期（7～9月期）よりも将来についての方が「ゼロ金利政策解除」によるマイナスの影響を懸念している企業がより多くなっている。

業種別にみると、非製造業の方が製造業よりも“マイナスの影響”をあげる企業が若干高くなっており、逆に、「影響なし」が製造業よりも低くなっている。

規模別では、市内本社企業については“マイナスの影響”全体では大きな差異はないが、「マイナス」回答は規模が小さいほど大きいという、今期についてと同様の特徴がみえる。

図 12 「ゼロ金利政策解除」の将来の影響

